

◆総合戦略の策定に当たっての SWOT分析 ◆

		【 強み (Strengths) 】	【 弱み (Weaknesses) 】
内 部 要 因		<ul style="list-style-type: none"> ・ 自然環境が良い(A) ・ 道路交通の利便性が高い(B) ・ 教育大学等の教育機関の立地(C) ・ 伝統的な地場産業がある(D) ・ 産業機能・就業の場が立地している(E) ・ 通勤・通学者の流入が多い(F) ・ 教育機関の ICT^{*1} 関連機器の整備率が高い(G) ・ 英語教育が充実している(H) ・ インクルーシブ教育^{*4}を推進している(I) ・ 製造品出荷額等が県下上位に位置している(J) ・ 東条湖やゴルフ場等、観光レクリエーション施設が立地している(K) ・ 合計特殊出生率が高い(1.68 : 2015(平成27)年) (L) ・ 4つの地域子育て支援拠点(2つの児童館^{*25}を含む)を有している(M) ・ 自主防災組織等の積極的な活動が展開されている(N) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共交通が不便な地域がある(a) ・ 病院等の医療施設が不足している(b) ・ 中心市街地^{*39}におけるにぎわいが低下している(c) ・ 婚姻数の減少及び晩婚化が進行している(d) ・ 周辺市町に比べ空家率が高い(e)
		【 機会 (Opportunities) 】	【 脅威 (Threats) 】
外 部 要 因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方創生に向けた動向(①) ・ 中心市街地活性化に向けた動向(②) ・ 民間事業者による開発需要の増加(③) ・ 地方移住への関心の高まり(④) ・ 全国的な有効求人倍率^{*53}の上昇(⑤) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各自治体独自の施策展開(1) ・ 大阪市、神戸市、姫路市等、大都市への人口流出(2) ・ 周辺市町への大規模商業施設、観光施設等の立地(3) ・ 合計特殊出生率の低下懸念(4) ・ 山崎断層等による災害発生懸念(5) ・ 人口減少による公共交通利用者減少(6) 	

◆ 「強み」「弱み」「機会」「脅威」から考えられる取組 ◆

< 強み (Strengths) × 機会 (Opportunities) >

【積極的に強みを伸ばし、更に強化すべきと考えられる】

- ・ 定住・移住による人口の獲得・確保が必要です。(A,B,F × ④)
- ・ 産業の活性化が必要です。(D,E,J × ①)
- ・ 働く場の創出が必要です。(E × ⑤)
- ・ 安心して妊娠・出産・子育てできる環境づくりが必要です。(L × ①)

< 強み (Strengths) × 脅威 (Threats) >

【強みを活かしつつ、差別化を図るべきと考えられる】

- ・ 将来の U ターン^{*54}につながる、地元への愛着醸成が必要です。(A × 2)
- ・ 自ら学ぶ学習機会の提供が必要です。(C × 1)
- ・ 本市独自の教育施策の展開が必要です。(C,G,H × 1)
- ・ インクルーシブ教育の更なる推進が必要です。(I × 1)
- ・ 交流人口^{*12}の増加が必要です。(K × 3)
- ・ 子育てに関する悩みを相談できる環境づくりが必要です。(M × 4)
- ・ 防災・減災への更なる取組推進が必要です。(N × 5)

< 弱み (Weaknesses) × 機会 (Opportunities) >

【弱みから強みへと転換すべきと考えられる】

- ・ 中心市街地の創造や活性化が必要です。(c × ②)
- ・ 土地利用の推進が必要です。(c × ②,③)
- ・ 若い世代の結婚へのきっかけづくりが必要です。(d × ①)
- ・ 空家の利活用促進が必要です。(e × ④)

< 弱み (Weaknesses) × 脅威 (Threats) >

【弱みの克服に取り組むべきと考えられる】

- ・ 利用しやすい公共交通の整備が必要です。(a × 6)
- ・ 医療体制の充実が必要です。(b × 1)

○山陽小野田市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る施策及び重要業績評価指標(KPI)の検証結果一覧表

基本目標・基本施策・施策	市の進捗評価	重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H26)	実績値 (H28)	中間値 (H29)	達成度 (H29)	目標値 (H31)
1 山陽小野田市の資源を活用し“安定した”雇用をつくる							
(1) 雇用を生み出す産業力の強化							
① 新たな雇用を生み出す産業の誘致・拡大投資の促進	概ね順調	1 新規企業の立地件数 (市外企業の誘致)	1件/年 (平成27年度)	1件	1件	B	2件/年
		2 市内企業の立地件数 (市内企業の誘致)	3件/年 (平成27年度)	0件	4件	B	5件/年
② 山口東京理科大学や地域特性を生かした産業の育成・振興・誘致	努力が必要	3 インターンシップ実施事業所数	25事業所 (平成27年度)	25事業所	25事業所	C	30事業所
		4 市内企業と山口東京理科大学との技術相談会実施回数	1回/年 (平成27年度)	1回/年	1回/年	C	3回/年
(2) 活力ある地域産業の振興・中小企業の支援							
① 新たなビジネスや雇用を創出する創業・事業拡大に対する支援の強化	努力が必要	5 創業支援制度を利用した創業件数	— (平成26年度)	1件/年	0件/年	B	2件/年
		6 融資制度活用による技術開発・新商品開発件数	— (平成26年度)	0件/年	0件/年	D	2件/年
		7 市内学校給食で使用する地元 (県内産) 食材の使用率	35% (71.8%) (平成26年度)	32.2% (78.6%)	38.8% (80.3%)	B	40% (—)
② 地域産業を支え、次世代に引き継ぐ人材の確保・育成	概ね順調	8 山口東京理科大学学生の市内就職率	4.50% (平成26年度)	2.11% (平成28年度)	6.00% (平成29年度)	B	10.00%
		9 市雇用能力開発支援センターの稼働率	95.9% (平成26年度)	95.4%	90.9%	B	100%
		10 新規就農者数	5人 (平成26年度)	6人	6人	B	8人
		11 市内営農法人数	5法人 (平成26年度)	6法人	6法人	C	8法人
2 「学びの力」を生かした“魅力”により新しい人の流れをつくる							
(1) 若者・学生の定着促進							
① 山口東京理科大学等との連携・協働による若者の定住促進	努力が必要	12 インターンシップ実施事業所数 [再掲]	25事業所 (平成27年度)	25事業所	25事業所	C	30事業所
		13 山口東京理科大学学生の市内就職率 [再掲]	4.50% (平成26年度)	2.11% (平成28年度)	6.00% (平成29年度)	B	10.00%
② 若者の希望をかなえる就職支援の推進	順調	14 市内での就職ガイダンスの開催	0件/年 (平成26年度)	1件/年	2件/年	B	1件/年
		15 山口東京理科大学学生の市内就職率 [再掲]	4.50% (平成26年度)	2.11% (平成28年度)	6.00% (平成29年度)	B	10.00%
③ 女性の定着、活躍の場づくりの促進	努力が必要	16 25歳から44歳までの女性の就業率 (国勢調査)	67.30% (平成22年)	72.06% (平成27年)	—	—	73.00% (平成32年)
		17 女性の支援事業による就職者数	— (平成26年度)	7人	4人	C	10人
(2) 山陽小野田市への還流・移住の推進							
① 東京圏等から子育て世帯等呼び込む定住促進	概ね順調	18 移住フェア出展回数	0回/年 (平成26年度)	1回/年	1回/年	B	2回/年
		19 転入奨励金の対象となる転入世帯数	68世帯/年 (平成26年度)	54世帯/年	76世帯/年	B	80世帯/年
		20 地域おこし協力隊の隊員数	0人 (平成26年度)	0人	0人	B	2人
② 定住への魅力づくりとなる文化活動・生涯学習の推進	努力が必要	21 ガラス体験教室・講座の参加者数 (累計)	4,837人 (平成26年度)	4,636人	4,440人	C	5,000人
		22 主催文化イベントの参加者数 (累計)	6,152人 (平成26年度)	4,410人	5,381人	C	6,300人

- また、総合戦略の推進にあたっては、「持続可能な開発目標（SDGs）※」の理念に沿って、地域団体、市民、NPO、企業などあらゆるステークホルダー、多様な活動主体と連携・分担を行い、社会・経済・環境に関わる様々な課題を統合的に解決していく視点をもって取り組みます。

※持続可能な開発目標（SDGs）とは

（外務省ホームページより抜粋）

2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものであり、日本としても積極的に取り組んでいます。



普遍性

先進国を含め、全ての国が行動

包摂性

人間の安全保障の理念を反映し「誰一人取り残さない」

参画型

全てのステークホルダーが役割を

統合性

社会・経済・環境に統合的に取り組む

透明性

定期的にフォローアップ

- このような考え方をもとに、この総合戦略では、次のとおり基本目標を設定します。